

# 明日 への 話題

## 人生100年時代の 資産管理



野村證券  
代表執行役社長

もり た とし お  
森田 敏夫

日本の長寿化は着実に進行しており、2016年の平均寿命は、男性80.98歳、女性87.14歳だった。女性の2人に1人、男性の4人に1人が90歳まで生存するというデータもあり、人生100年はいよいよ現実味を帯びてきた。長寿の時代にあっては、就労・引退のあり方も多様化していくと予想されるが、そのような中で確かなことは、何をするにも、どう生きるのにも資金が必要なことだ。金融サービス業者の役割は、年代ごとのニーズに応じて、その時々が必要とされるサポートを的確に提供することである。

資産形成については、NISA、確定拠出年金といった税制措置付きの制度を活用し、時間分散・資産分散を実践するのが有効と考えられる。すでにNISAの総口座数は1,168万口座（2018年3月）、確定拠出年金の加入者数は771万人（同年5月）に上る。

資産形成以上に難しいとも言えるのが、引退後の資産管理である。充実した老後生活を送るべく、蓄積してきた資産の運用と取り崩しを、適切に計画・実践する必要がある。ところが自分の寿命は誰にも分からない。金融サービス業者は、長寿リスクに対応し不慮の資産枯渇を回避する資産管理、すなわち資産寿命の延伸に向けたサポート提供が求められる。さらに、高齢期の後半になると、心身機能の低下により自分で財産管理を行えなくなる可能性が生ずる。例えば認知症の有病率は加齢と共に着実に上昇する。長寿化の中で誰にでも起こりうることであり、家族も交えた事前の準備が肝要となる。

これら高齢期特有の事情も踏まえた金融サービスの提供には、金融ジェロントロジーのような学問の知見を得ることが有用であろう。ジェロントロジーは高齢期・高齢化プロセスを医学、心理学、社会学など複数の学術分野にまたがり研究する。これに立脚して高齢期の金融問題を学際的に研究するのが、金融ジェロントロジーである。

野村證券は2018年1月に「人生100年パートナーシップ」宣言を行った。顧客一人ひとりの人生に最適な商品・サービスを提供し、顧客に選ばれるパートナーになることを目指している。もっとも、人生100年時代の資産管理は、特定の金融業態のみで対応しきれるものではなく、金融・非金融の専門家も含めた幅広い協働が必要不可欠になる。その一端を担えるよう、努めていきたいと考えている。